

事業名	若年者雇用対策事業費			調査番号	66
細事業名	大学等と県内企業との就職情報交換会開催費	財務コード	664203		
担当部課室	産業労働 部 労政雇用 課 地域雇用 担当 (内線)	4811			

事業の概要			
実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内外の大学及び短大、専修学校等の就職指導担当者 県内企業の採用担当者	採用情報等の交換を行う機会が提供されている。	学生の県内就職の促進と、県内企業の人材確保
内容	事業概要：学校の就職指導担当者と企業の採用担当者が一堂に会し、学校及び企業の担当者が相互にブースを訪問して、就職等に関する情報交換を行う。 参加者：県内及び首都圏等の大学・短大・専修学校等の就職指導担当者、県内に事業所等を有する企業の採用担当者 開催日・場所：平成29年1月30日・ベルクラシック甲府		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	参加学校数・企業数	目標	60校60社	60校60社	60校60社	50校50社	50校50社	50校50社	50校50社
		実績(見込)	53校39社	45校49社	48校58社	48校50社	46校48社	46校49社	
		達成率	76.7%	78.3%	88.3%	98.0%	94.0%	95.0%	
		達成区分	c	c	b	b	b	b	
成果指標	'有意義であった。'と回答した参加者の割合	目標	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
		実績(見込)	85.9%	91.9%	94.9%	94.6%	96.8%	95.7%	
		達成率	107.4%	114.9%	118.6%	118.3%	121.0%	119.6%	
		達成区分	b	b	b	b	a	b	
決算(予算) 単位:千円		338	348	346	343	382	378	378.0	

事業の評価(平成28年度の業績評価)		
活動指標	b	参加学校数は、50校の目標に対して46校であり、92.0%の達成率である。参加企業数は、50社の目標に対して48社の参加であり、96.0%の達成率である。以上のことから、概ね予定どおりの活動量であると判断する。
成果指標	a	当事業においては、学校、企業が一堂に会することにより、一度に多くの相手と情報交換することができ、効率的である。また、参加者のアンケート結果では、参加者の96.8%が「参加することに意義があった」と回答しており、達成率は121.0%である。これらのことから、新規卒業予定者の県内就職と、県内企業の人材確保に寄っていると判断する。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	説明 新規卒業予定者の県内企業への就職を一層促進する必要がある。そのためには県内企業情報を大学等の就職支援担当者にも知らせてもらい、支援に役立ててもらうことが有効であるが、民間等で同様の事業は実施されていない。このため、県の実施する当事業の必要性は高い。 判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 (参加大学の確保)
その他	説明 これまで郵送により行ってきた企業への周知を、電子メールで行うことにより業務の簡略化・簡素化を図る。 本県出身者が多く進学している大学等を中心に、より多くの大学等に参加してもらい、参加企業の幅広いニーズに応える機会を確保する。
見直しの必要性	有 より効果的な県内企業情報提供の機会となるよう、PR内容を含め企業PR時間の充実を図るなど、事業内容を改善する必要がある。また、郵送で行ってきた事業の周知を電子メールに変更し業務プロセスの簡略化・簡素化に努める。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)	
現行どおり	説明 当事業は、新規卒業生等の県内企業への就職を促進するために必要であり、平成29年度予算で需用費(食糧費・コーヒー代)を全額削減し、会場使用料のみで事業を実施(予定)していることから、予算上、見直しの余地はないため現行どおり実施する。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。